

入試情報 [2026年度 AO入学試験及び社会人選抜試験]

選考方法：AO入学試験（提出書類の審査、小論文及び面接） 社会人選抜試験（提出書類の審査及び面接）

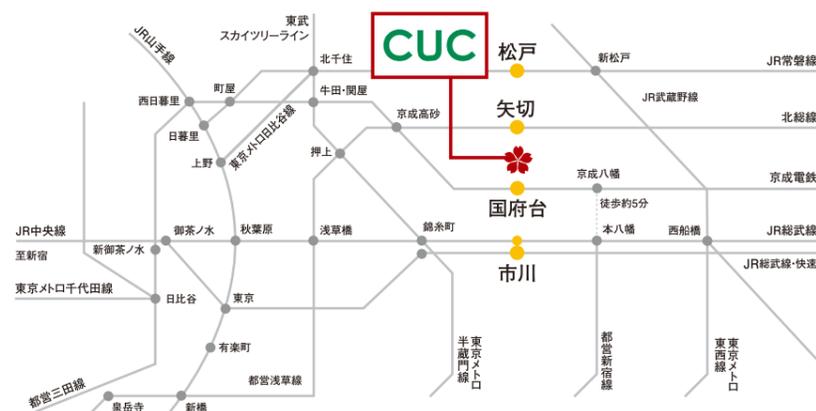
区分		9月期	11月期	1月期	3月期
願書受付	開始	2025年9月1日(月)	2025年10月16日(木)	2025年12月18日(木)	2026年1月29日(木)
	締切	2025年9月11日(木)	2025年10月30日(木)	2026年1月8日(木)	2026年2月12日(木)
選考日		2025年9月27日(土)	2025年11月16日(日)	2026年1月31日(土)	2026年3月1日(日)
選考結果通知日		2025年10月3日(金)	2025年11月21日(金)	2026年2月6日(金)	2026年3月6日(金)
第1次入学手続き締切日		2025年10月16日(木)	2025年12月11日(木)	2026年2月26日(木)	2026年3月11日(水)
第2次入学手続き締切日		2026年2月26日(木)	2026年2月26日(木)		

※郵送による願書受付及び入学手続きは、締切日消印有効とする。

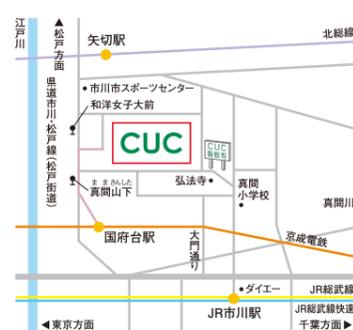
入試情報の詳細はこちらから！



ACCESS



市川キャンパス



- JR総武線
「市川駅」
徒歩20分または京成バス1番乗り場から松戸方面行き10分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- JR常磐線
「松戸駅」
京成バス1番乗り場から市川駅方面行き20分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- 北総線
「矢切駅」
徒歩20分または京成バス10分、「和洋女子大前」で下車徒歩3分
- 京成線
「国府台駅」
徒歩10分

CUC 千葉商科大学
CHIBA UNIVERSITY OF COMMERCE

〒272-8512 千葉県市川市国府台1丁目3番1号
TEL:(047)373-9701(入学センター) E-mail:info@cuc.ac.jp

www.cuc.ac.jp

2026 千葉商科大学大学院

会計ファイナンス研究科

CHIBA UNIVERSITY of COMMERCE GRADUATE SCHOOLS
GRADUATE SCHOOL of ACCOUNTING & FINANCE



目次

Contents

- 01 学長挨拶 / 建学の精神・教育理念
- 02 研究科長挨拶 / アドミッションポリシー
- 03 8つの特色
- 05 教育課程の特徴
 - 会計プロフェッションコース
 - 税務プロフェッションコース
 - ファイナンスプロフェッションコース
- 09 授業科目一覧 / 在学生データ
- 10 入学後の学修イメージ
- 11 教員紹介
- 13 第三者認証評価 / 教育課程連携協議会 / 履修証明プログラム / 資格サポート
- 14 専門実践教育訓練給付金 / 学費 / 学費融資制度及び奨学金等



学長挨拶

Greetings from the president



学長
宮崎 緑

本学中興の祖である元学長の加藤寛先生は、よく「会計言語のできない者には時代は読めない」とおっしゃっていました。貸借対照表から企業の実態を読み取り、会計資料から経済の実像に迫る。そうしたエコノミストに必要な素養として「三言語」を提唱され、教育の基盤においていました。

三言語とは自然言語、人工言語 (computer literacy) そして会計言語です。

会計ファイナンス研究科は、まさに会計言語を駆使するエキスパートを養成するために開かれました。本学が建学の精神として掲げる「治道家」の高い倫理観は、今日の世界経済で最も求められている素養でもあります。

AIにはできないような透徹した視点からの人間性あふれる専門職を育成するため、様々な仕掛けも工夫しています。授業は、土日だけでも修了できるよう社会人の方々にも履修しやすい配置をし、さらに、オンライン授業のみでも修了可能な履修形態もあります。

既に、このコースから巣立った多くの公認会計士や、税理士、その他社会を牽引する有為な人材が輩出されています。CUC会計ファイナンスを原風景に持つ専門職の皆さんのネットワークは、時代を創る力になっているのです。

建学の精神

founding spirit

千葉商科大学の建学の精神は、高い倫理観を持ち、幅広い視野からものごとを判断出来る人材を育成し、社会に貢献することです。創始者の遠藤隆吉はそのためには社会の多様化、国際化等、現実の社会に対応できる「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問=「実学」)を広く社会に広める必要があると考えました。絶え間なく変化する地域、日本、世界の課題を敏感に受け止め、たくましく生き抜くための学問を教育の柱としたのです。この建学の精神を守り続ける本学の実学教育こそ、現代に生きる若者に必要な知恵となるはずで

教育理念

educational philosophy

千葉商科大学の教育理念は、実学教育を通じて時代に適応する倫理観の強いビジネス人材を養成することです。

これは、物事の本質を見極める深い洞察力と高い倫理性を備え、「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問=「実学」)を駆使して社会の問題を発見し、新たな知を再編し、実践して世の中に示すことのできる人材、すなわち「治道家」を育成することです。現実社会における課題解決のために知識や能力を身につけた人材を社会に送り出すことが本学の使命です。

研究科長挨拶

Greetings from the dean



会計ファイナンス研究科長
趙 珍姫

千葉商科大学会計大学院では、会計、税務ならびにファイナンスコースにおける専門知識を修得し、高度専門職業人としての学識及び実務能力を有するとともに、高い職業倫理観をもって経済社会の発展に貢献する能力を有し、高度専門職業人としての専門性を維持・向上させるための能力を有する者に専門職学位を授与する方針を掲げています。

会計ファイナンス研究科はこの方針に従い、高い倫理観をもった公認会計士や税理士等を目指す者を中心として受け入れを行っています。本研究科に入学して、様々な科目を履修し研究する機会を得ることは、単に資格試験合格のための受験勉強とは異なり様々な分野の学問について広くかつ深く研究する機会を得ることを意味します。

本研究科で自らの研究テーマを決定し論文を書くということは、単に税理士等の資格を得るという目的以外に、この経験を活かして高度専門家として活躍する可能性が膨らむことを意味します。本研究科では経験豊かな教員による様々なカリキュラムが組まれています。高度専門職業人として必要な専門知識と能力を修得するための基礎・発展・応用実践という体系的な指導を行っています。また修士論文指導についても少人数制を基本としてきめ細かい指導を行っています。さらに互いに目的を同じくする学友との議論を通じて切磋琢磨することは自己研鑽するうえで大きなメリットになるものと考えます。このような過程を通じて修士論文を作成するという経験は、社会人として実務を行ううえでも常に「研究者」としての考えを持つ点で有用なことと考えます。

本学の教育理念に賛同し、高度専門職業人を志すみなさまのご入学を心からお待ちしています。

アドミッションポリシー

admission policy

- 会計ファイナンス研究科は「会計・税務」と「ファイナンス」を両輪に、それらの理論を学び、実践できる力を育むとともに、高い倫理性を身につけた高度な専門職業人を育成することを目的としている。
- 会計ファイナンス研究科は、高度専門職業人に必要な能力を修得する意思と「会計・税務」「ファイナンス」への興味を持ち、幅広く深い知識の修得と実務ならびに研究分野で自己のキャリア形成を目指す者を受け入れる。

会計ファイナンス研究科8つの特色

Eight features of the Graduate School of Accounting and Finance

<p>01</p> <p>高度専門職業人としての 専門知識と実践力を修得</p> <p>基礎・発展・応用実践という体系的なカリキュラムと経験豊富な教員によるきめ細やかな指導で会計・税務・ファイナンス・経営に関する専門知識と実践力をバランスよく修得できます。</p>	<p>02</p> <p>公認会計士試験における優位性</p> <p>所定の教育課程を修了すると、公認会計士試験の短答式試験科目のうち、企業法を除く3科目の免除申請を行うことができます。また、日本公認会計士協会の実務補習の単位として認定される科目があり、試験合格後の実務補習の負担を軽減できます。</p>
<p>03</p> <p>税理士試験の一部科目免除 (会計1科目/税法2科目)</p> <p>2年以上在籍し、所定の教育課程の単位を修得し、税法または会計分野の学位論文を作成し、学位取得することで、税理士試験の一部科目免除制度を利用することができます。(※免除申請・認定は国税審議会が行います。)</p>	<p>04</p> <p>AFP認定登録・ CFP®受験資格付与</p> <p>本研究科はCFP®認定教育プログラム実施大学院です。所定の教育課程を修了し、日本FP協会の提案書課題に合格することでAFP認定登録、CFP®資格審査試験の受験資格も同時に獲得できます。</p>
<p>05</p> <p>土日のみで修了可能 オンライン授業の活用でより受講しやすい</p> <p>基本的に土日のみの受講で修了単位の取得および各種資格の免除要件を満たすことができます。平日夜間にも開講しているほか、オンライン授業も充実しており、社会人の方の学修に対応しています。さらに、税務プロフェッションコースのうち、希望者は、研究指導をオンライン形式で受講できます。(詳細はP4をご参照ください。)</p>	<p>06</p> <p>最短3年で2学位を取得可能 (マルチディグリー制度)</p> <p>1つ目の学位を取得後、再入学し2つ目の学位を取得する制度です。税理士試験の一部科目免除論文を執筆したい方が利用することが多く、通常であれば税法・会計両分野で4年かかるところを、最短3年で2学位を取得し、両分野で免除制度(最大3科目)を利用できます。</p>
<p>07</p> <p>リカレント教育 科目等履修生・聴講生、履修証明プログラム</p> <p>生涯学習や最新情報の収集のほか、日本FP協会の継続教育を目的に受講される方もいます。科目等履修生、履修証明プログラムでは、経営・ファイナンスの学び直しや、入学後の単位認定を目指して、入学前に計画的に登録される受講生もいます。(履修証明プログラムの詳細はP13をご参照ください。)</p>	<p>08</p> <p>専門実践教育訓練給付金 (最大128万円給付)</p> <p>会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコースは、専門実践教育訓練給付金の対象講座です。一定の条件を満たした方に最大128万円が給付されます。(詳細はP14をご参照ください。)</p>

受講しやすい時間割設定

① 授業は土日昼間+平日夜間に開講 ② 遠隔(オンライン)授業の充実

資格取得や仕事等で忙しい学生に配慮し、授業は土日の昼間中心で、平日の夜間の時間帯にも開講しています。また、広く学びの機会を提供するため、全体授業の3割をオンライン形式で提供しています。オンライン形式で開講している授業のうち、9割がリアルタイム(ライブ)配信形式のため、その場で意見や質問等対話しながら理解を深めることができます。例えば、土曜日は市川キャンパスで受講し、日曜日は自宅でもオンライン形式で開講している授業を受講する等、生活スタイルにあわせて無理なく学修が進められます。

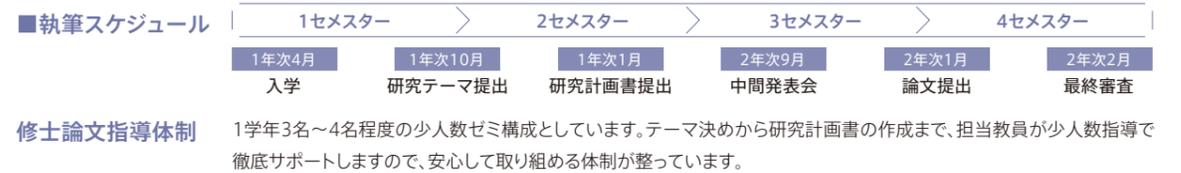
【税務プロフェッションコースの希望学生のみ】

税務プロフェッションコースでは、研究指導の受講形態をオンラインにすることで、時間割の組み合わせ方によっては、修了に必要な科目をすべて遠隔(オンライン)授業のみで構成することができます。1・2年次の登校機会等、修士論文に関する指導や最終試験は、市川キャンパスへの来校が必要になります。研究指導のオンライン受講を希望する場合は、出願時に申請してください。

- ▶ 研究指導が対面受講の場合でも、オンライン形式で開講している科目については受講可能です。
- ▶ 税務プロフェッションコース以外のコースは、遠隔(オンライン)授業のみで、修了要件を満たすことはできません。
- ▶ 研究指導の受講形態は出願時のみの申請となります。入学後の申請はできません。



研究指導体制



- 国税審議会における 修士論文認定実績は100%(修了生報告)
 - 修士論文指導教員数 36名 (税法系29名、会計系7名 / 2025年度現在)
- | | | | | | | | | |
|-----|-------|-------|--------|-------|-------|-----|-------|-------|
| 税法系 | 青柳 達朗 | 小林 剛 | 佐々木 一義 | 土屋 重義 | 松本 敬朗 | 会計系 | 青木 茂男 | 中村 元彦 |
| | 青山 慶二 | 小林 幹雄 | 関本 大樹 | 出村 仁志 | 柳澤 聡 | | 伊藤 嘉博 | |
| | 石黒 秀明 | 駒宮 史博 | 田井 良夫 | 日景 智 | 山寺 尚雄 | | 佐藤 正雄 | |
| | 臼井 邦彦 | 権田 和雄 | 高久 隆太 | 福岡 孝臣 | 横山 恒美 | | 高木 泰典 | |
| | 江國 清志 | 齋藤 幸一 | 田口 和夫 | 伏見 俊行 | 吉村 典久 | | 土屋 清人 | |
| | 苅米 裕 | 坂井 一雄 | 趙 珍姫 | 別所 徹弥 | | | 寺嶋 康二 | |

2学位制(マルチディグリー制度)

学生がすでに修得した知識を、無駄なく2種の学位取得に繋ぐため、2学位制を導入しています。従来の制度では、複数の修士学位を取得するには、複数の修士・専門職課程に入学し、時間をかけて学ぶ必要がありましたが、本研究科では1つの学位取得後に再入学して学修することで、複数領域の研究による2学位の取得が可能となりました。2学位を希望する学生は、1つ目の学位取得後に受験・再入学の手続きを経て2つ目の学位を取得するコースに在籍し、新たな論文作成に励むことになります。既修コースの修得済科目を修了単位数の1/2まで既修得単位として認定されるため、当初入学から最短3年で2学位の取得も可能となります。



※マルチディグリー制度での学位取得に決められた順番はありません。税務プロフェッションコースを先に選択しても問題ありません。

教育課程の特徴

Curriculum characteristics

キャリアパス別の3コース

教育目的を効果的に達成するため、履修上のコースとして会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコース、ファイナンスプロフェッションコースの3コースを設けています。



会計 プロフェッションコース

Accounting Profession Course

概要・特色

コース別修了要件として財務・管理の会計系科目と監査論系科目を重視しています。さらに日本の会計・監査の本質を基本、発展、応用・実践と体系的に学ぶことができ、IFRSにも対応しています。幅広い科目と実務家教員を揃え、企業会計実務の理解を高める能力を養います。

得られる免除・権利

公認会計士
短答式試験
一部科目免除

税理士試験
一部科目免除
(会計系)



税務 プロフェッションコース

Tax Profession Course

概要・特色

コース別修了要件に租税法系科目を重視すると同時に幅広く複合的に学びながら税務の専門家を養成します。論文作成では、その指導に精通したベテラン教員が国税審議会に提出できるレベルに達するよう指導します。多くの判例や学説を分析、探求し論文を仕上げる過程では、税理士試験の科目免除のみならず、実務においても適確な判断能力、問題解決能力が身につきます。

得られる免除・権利

税理士試験
一部科目免除
(税法系)

公認会計士
短答式試験
一部科目免除

※修了要件を超えた履修が必要となります。



ファイナンス プロフェッションコース

Finance Profession Course

概要・特色

コース別修了要件にパーソナルファイナンス系に関する科目を重視し、ファイナンシャル・プランナーとして、個人顧客の将来を見据えることを可能とする幅広い見識と職業的倫理観などを体得します。FPとして第一線で活躍する実務家教員から学ぶ最新動向を取り入れた実践的かつ理論的講義は、独立の礎を形成します。

得られる免除・権利

CFP®受験資格・
AFP認定登録権利

公認会計士
短答式試験
一部科目免除

※修了要件を超えた履修が必要となります。



会計プロフェッションコース

〈目指す資格〉

公認会計士
税理士

特
典

在学中に所定の科目を修得し学位を得ること(修了)で、公認会計士試験における短答式試験科目のうち、企業法を除く3科目(財務会計論、管理会計論及び監査論)の免除申請ができます。(免除の申請・認定は公認会計士・監査審査会)さらに、実務補習の単位として認定される科目が相当数あり、公認会計士試験合格後の実務補習の負担が軽減されます。

2年以上在籍し会計分野の論文を作成し学位を得ること(修了)で、税理士試験の会計系科目2科目のうち1科目の免除申請が可能です。免除申請するためには、会計学に属する試験科目のうち、1科目に合格している必要があります。また、免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。

在学生・修了生からのメッセージ



先生方の
手厚いサポートで
論文と税法及び
会計科目に合格。

鈴木 菜月 さん
2024年度 修了
2025年度 入学

税理士を目指し税務プロフェッションコースを修了後、マルチディグリー制度を利用して再度入学しました。当初は税務や会計の知識が全くないまま入学したため不安を抱いていましたが、両コースともに授業は基礎から発展まで幅広く展開されており自分のレベルに合わせて受講可能です。また、先生方との距離が近く手厚いフォローをいただけたため、論文と両立しながら税法及び会計科目に合格することができました。

この他、遠隔授業が豊富なため、仕事などの予定に合わせて履修できることも大きな魅力であると思います。税理士試験と大学院の両立に悩まれている方へ、自信を持って入学をお勧めします。



社会人でも通いやすい、
柔軟な学びのスタイル。

手跡 智 さん
2018年度 修了

千葉商科大学卒業後、ファストフード業界で25年勤務し、フラッグシップ店舗や複数の店舗経営責任者として予算作成・分析を行うなど会計領域の実務に従事していましたが、経営コンサルティング領域を軸とした仕事をしたいと考え、公認会計士資格取得を目指し本研究科に入学しました。

本研究科は、土日講義が中心なことや録画視聴も可能で学びやすく、平日の仕事終わりには図書館の論文・書籍を活用するなど自己研鑽することができました。

また、マルチディグリー制度を活用することで、3年で2つの学位を取得し、会計・税務を多面的・体系的に学ぶことが出来ました。今後は自身の目標達成に向け聴講生制度なども最大限活用したいと考えています。

教授からのメッセージ

AIの時代となっても求められる人材である、
単なる知識の獲得だけではなく考える力を身につけた、
社会のニーズに応える専門性と高い倫理観を持った
公認会計士・税理士を養成する。



中村 元彦 教授

[担当科目]
監査論Ⅰ・Ⅱ
連結財務諸表
会計情報システム論
研究指導

公認会計士は監査業務、税理士は税務業務ができることは当然ですが、その業務に付加価値を付けるためには、専門的な領域やアドバイ業務などのプラスアルファが求められます。また、同時に職業専門家としての高度な倫理観も求められます。会計ファイナンス研究科では、学問的な面だけではなく、実務家教員による実学の観点からの授業を受けることが可能です。さらに、受験の試験範囲以外の科目についても充実しており、修了後も科目等履修生や聴講生として学びの機会があります。ぜひ会計ファイナンス研究科で、知的好奇心を満たすと共に、実務におけるプラスアルファを獲得してください。



税務プロフェッションコース

〈目指す資格〉

税理士

特
典

2年以上在籍し税法分野の論文を作成し学位を得ること(修了)で、税理士試験の税法系科目3科目のうち2科目の免除申請が可能です。免除申請をするためには、税法に属する試験科目のうち、1科目に合格している必要があります。また、免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。

在学生・修了生からのメッセージ



AI時代にも活躍できる
人材になるために、
日本でも数少ない
商科大学で学ぶという選択。

朝倉 良介 さん
2024年度 入学

今後のキャリアプランを考えた時に、専門家としての知識や経験をより増やすべく、税理士になろうと思えました。入学前に他の大学院と比較検討し、日々の仕事もある中で土日の授業だけでも修了できることやオンラインの授業が豊富なこと、学術的研究が専門の教員に加え、税務行政に様々な立場から携わった経験をお持ちの教員もたくさんいることが本学大学院を選んだ決め手となりました。AI時代にあっては、これまでとは異なり、単なる知識や単純作業を超えて、分析力や提案力など、総じて考える力が必要になると思います。少人数制のゼミや授業の中でそういった能力を高められることが、本学大学院の魅力のひとつだと思います。



働きながらも、
遠隔での履修を通じて
税理士資格の
取得を目指す。

井川 拓郎 さん
2024年度 修了

私は、地方の会計事務所に勤めており、時間的な制約もあるため、大学院への進学を半ば諦めていましたが、本大学院ではオンラインでの履修ができるという情報を耳にし、入学を決意しました。本大学院では、租税法の基本構造や制度趣旨、判例・学説の分析を通じ、法的思考力を養うことができました。また、働きながら学ぶことで、実務において、条文の趣旨や解釈を論理的に説明できる力が身についたことも大きな収穫です。さらに、税理士試験の税法科目免除により、資格の取得の道も現実的なものとなりました。時間的制約がある中でも、柔軟に学び続けられる環境と、専門性を高める機会を得られたことは、非常に大きなメリットでした。

教授からのメッセージ

リーガルマインドを持った税理士が求められている。
充実したカリキュラムと各界の一流の講師陣の
指導で幅広い知識と法的思考力を持った
税理士を育成する。



出村 仁志 教授

[担当科目]
所得税法I・II
租税法総論
法人税法I・II
研究指導

税理士は税のプロフェッショナルですが、その税金は税法、すなわち法律に規定されていますので、正しい税の取扱いを考える際には、税法の解釈・適用について深く検討する必要があります。また、その仕事を行う中で様々な法律に向き合うことが多いと思います。したがって、税理士が仕事をしていく上で、法的な思考力、すなわちリーガルマインドを有することが非常に重要であると思います。大学院で2年間を費やして広く税法を学び、修士論文を作成することにより、そうしたリーガルマインドが醸成されることは間違いありません。本学では、豊富な教育研究や実務経験を有する優れた教員が、充実したカリキュラムの下でみなさんがリーガルマインドを持った税理士となるための理論的、実践的な教育を行っています。ぜひ会計ファイナンス研究科で将来税理士として役立つ知識や法的思考力を身につけてください。



ファイナンスプロフェッションコース

〈目指す資格〉

FP資格
(CFP®、AFP)

特
典

所定の科目を修得することで、AFP資格の取得を得ずに日本FP協会が実施するFPの国際資格であるCFP®資格審査試験の受験資格が得られます。また、同協会が指定する「提案書課題の作成」講座を修了し合格すると、AFP資格の認定登録権利が付与されます。

※CFP®資格は公認会計士や弁護士と同様にプロフェッショナルの資格として確立され、世界25カ国・地域(2025年2月現在)で導入され、日本では約27,000名以上のCFP®認定者が活躍しています。
※AFP資格とは、資格更新要件である継続教育により、常に知識とスキルを高めているFPIに付与される資格です。

修了生からのメッセージ



大学院での学びが
自身のビジネスに
生きている。

陳 子豪 さん
2020年度 修了

本学の商経学部在学中、学生ベンチャー食堂としてキャンパス内に「満腹ダイニング」を開業しました。経営していくなかで、ファイナンスや経営、税法に関する知識不足を痛感したことをきっかけに、本研究科進学を決意しました。本コースでは、ファイナンスに関する知識はもちろん、会計・税務の知識もあわせて修得することができ、より知識が広がったと感じています。また実務家教員による各授業では、様々な企業の実例や、実際の判例をもとに説明されることも多く、自身の現在のビジネスにそのまま活かされています。本研究科の学びを活かし、さらなるビジネスの発展を目標に頑張ります。



学びに年齢は関係ない。
社会人も学びやすい環境で
資格取得を目指す。

白石 好浩 さん
2022年度 修了

以前からCFP®の資格に関心を持っていましたが、会計ファイナンス研究科がCFP®認定教育プログラムを実施しており、また、幅広い年齢層の学生を受け入れ、社会人の学びにも配慮していることから進学を決めました。FPは金融・不動産・社会保険・生損保・税・相続などファイナンスに関わる幅広い知識が必要ですが、これらを学べる科目が充実しており、さらに、実務において活躍されている先生方が多くいらっしゃり、理論ばかりでなく実践で役立つ知見を得ることができました。学びや資格取得に年齢は関係ありません。思い立ったが吉日です。社会人にとって学びやすい本大学院で、未来に向けて自分の可能性を広げてみませんか。

教授からのメッセージ

CFP®資格は、国際的なFP資格の最高峰。
資格取得だけでなく、その後のファイナンス、
会計・税務のビジネス展開を視野に入れた
一級の講師陣による実践的教育が最大の特徴。



可児 俊信 教授

[担当科目]
社会保険・企業福祉
生命保険コンサルティング
CFP実務演習I・II

会計ファイナンス研究科ではCFP®資格の取得だけでなく、FPビジネスを展開するための実践的教育を、一級の講師陣から受けられます。先進国が高齢社会に突入するなかで、FPはその市場を広げつつあります。低金利や経済のグローバル化を背景に、会計・税務ビジネスでの顧客である経営者・資産保有者層まで、その市場が広がっています。また、経営者・資産保有者等個人だけでなく、中小法人に対するコンサルティング能力も問われる時代です。ファイナンスだけでなく、会計・税務の知識も並行して修得することで、ビジネスチャンスが広がります。さらに、金融関連に勤務する社会人院生や留学生とのネットワークも構築でき、これは独学や専門学校では得られない財産です。

授業科目一覧 (2025年度)

Class list

※一部変更となる可能性があります。

体系的・段階的な教育課程の編成

理論を学修する科目と
実務的内容を学修する科目を設置しています。

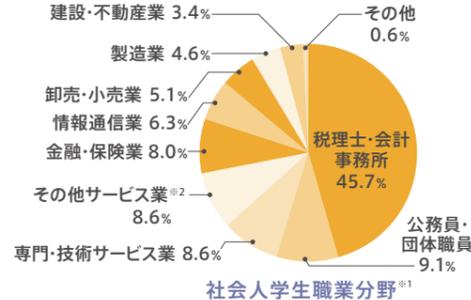
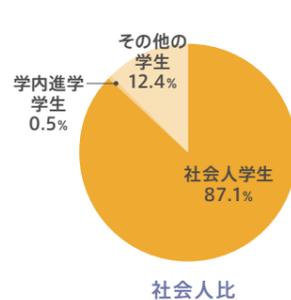
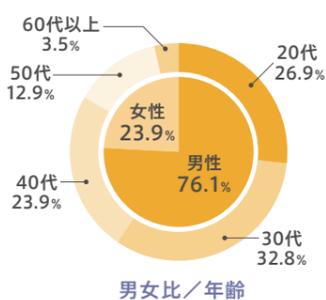
基本科目群: 基礎的な技能や知識を把握するための理論を中心に学ぶ
発展科目群: 理論を前提として、理論と実践を結合していく
応用・実践科目群: 実務を行うための問題解決能力を醸成、実践する

	基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
会計系	簿記論 財務会計論Ⅰ 会計制度 財務諸表分析 連結財務諸表 国際財務報告基準(IFRS)Ⅰ 税務会計Ⅰ	上級簿記Ⅰ 財務会計論Ⅱ 公会計論	上級簿記Ⅱ 事例研究(財務会計) 事例研究(IFRS)
	管理会計論 原価計算Ⅰ 会計情報システム論	会計と社会Ⅰ 会計と社会Ⅱ 原価計算Ⅱ	業績評価会計論 意思決定会計論 環境会計 事例研究(管理会計)
監査論系	監査論Ⅰ 会計職業倫理 企業倫理	監査論Ⅱ IT監査論 コーポレート・ガバナンス 内部統制	事例研究(会計監査)
租税法系	租税法総論 法人税法Ⅰ 所得税法Ⅰ 消費税法Ⅰ 相続税法Ⅰ 国際租税Ⅰ 国税通則法	判例研究Ⅰ(租税法) 法人税法Ⅱ 所得税法Ⅱ 消費税法Ⅱ 相続税法Ⅱ 国際租税Ⅱ	判例研究Ⅱ(租税法) 国税徴収法 資産課税
企業法系	民法Ⅰ 会社法概論 商法・会社法Ⅰ 商法・会社法Ⅱ	民法Ⅱ 金融商品取引法 商法・会社法Ⅲ 商法・会社法Ⅳ	
経営・ファイナンス系	基礎経済学 統計学 経営学 ファイナンス基礎[金融] 基礎FP&A	応用経済学 企業評価分析 応用ファイナンス[金融] 応用FP&A 不動産関連法規[不動産] 社会保険・企業福祉[ライフ] 生命保険コンサルティング[リスク] 損害保険コンサルティング[リスク]	証券市場論[金融] 経営戦略論 CFP実務演習Ⅰ CFP実務演習Ⅱ 不動産運用設計論[不動産] 相続対策実務[相続]
関連科目		インターンシップ*	会計インターンシップ* 特別講義
研究指導	研究指導Ⅰ	研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ	研究指導Ⅳ
演習	演習Ⅰ(会計)	演習Ⅱ(会計)	

※インターンシップ及び会計インターンシップについては、単位を付与しない。

在学生データ (2025年度)

Student data



※1 出願時、職についていた者とする ※2 教育・学習支援業、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業など

入学後の学修イメージ

Learning model

各コースの時間割例

- 会計プロフェッションコース(修士論文なし)
- 会計プロフェッションコース(修士論文あり)
- 税務プロフェッションコース(修士論文あり)
- ファイナンスプロフェッションコース(修士論文なし)

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
1時限							研究指導*1
2時限						相続税法Ⅰ [オンライン]	
3時限						国税徴収法	租税法総論
4時限						財務会計論Ⅰ	
5時限						演習*2	
S-2時限				経営学 [オンライン]			
S-3時限							

研究(論文)指導以外の科目は対面形式・オンライン形式どちらを選択してもOK。
同じ名称の科目が複数の曜日時限で開講しているため、ご自身の生活スタイルに合わせて受講時間を選択できます。
(履修登録後は、毎週同じ曜日時限で受講いただきます。)

※1 修士論文を作成する学生は1年次から研究指導の受講が必須。
※2 会計プロフェッションコースで修士論文を作成しない学生は1年次春学期秋学期で演習の受講が必須。
【1時限】09:00~10:45 【2時限】10:55~12:40 【3時限】13:30~15:15 【4時限】15:25~17:10
【5時限】17:20~19:05 【S-2時限】18:25~20:10 【S-3時限】20:15~22:00

ある在学生の一週間のスケジュール

平日	土曜日・日曜日
<p>【例】17:30 退勤。 18:25 自宅などで遠隔(オンライン)授業に参加。 20:30 授業の復習や論文の執筆に取り組み終了。</p>	<p>【例】09:00 研究指導に出席。論文執筆について指導を受ける。 13:30 「IT監査論」の授業を受講。授業がない時間は研究室などで論文を執筆。 17:00 図書館で授業の復習、もしくは論文執筆。</p>

市川キャンパスで受講

研究指導オンライン受講

- 税務プロフェッションコース(修士論文あり)

研究(論文)指導をオンライン形式で受講する場合は、時間割の組み合わせ方によって、遠隔(オンライン)授業のみで、修了要件を満たすことができます。
研究(論文)指導をオンライン形式での受講希望者は、出願時に申請してください(出願時のみ受付、入学後に変更不可)。また、2年間のうち、修士論文に関する行事や登校機会等で、市川キャンパスに来校する必要があります。

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
1時限						税務会計 [オンライン]	
2時限							監査論Ⅰ [オンライン]
3時限						会計職業倫理 [オンライン]	
4時限						財務会計論 [オンライン]	研究指導 [オンライン]
5時限							
S-2時限				経営学 [オンライン]			
S-3時限							

【1時限】09:00~10:45 【2時限】10:55~12:40 【3時限】13:30~15:15 【4時限】15:25~17:10
【5時限】17:20~19:05 【S-2時限】18:25~20:10 【S-3時限】20:15~22:00

- ポイント
- ① 遠隔(オンライン)授業の活用で移動時間・交通費を削減
 - ② 図書館の蔵書は郵送でも取り寄せ可能
 - ③ 研究室や学内施設の利用が可能
 - ④ 在学生・修了生・教員参加の交流会で将来に向けたネットワークづくりもできる

教員紹介

Faculty introduction

専任教員

趙 珍姫 教授 博士(経済学)

▶ **担当科目** 国際租税Ⅱ 判例研究(租税法)Ⅱ 研究指導

▶ **専門分野** 租税法 国際租税法

▶ **所属学会・団体** 日本租税法学会、韓国租税法学会、国際租税法学会、税務会計研究学会

経歴 2009～2016年 増田会計事務所
2014年～ 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員准教授、准教授を経て現在に在る。
2016年～ 国土醸造大学経済学部非常勤講師

研究活動 「韓国における付加価値税上の電子税金計算書(Electronic Tax Invoice)制度に関する一考察」千葉商科大学国際台学会、千葉商大論叢(2022年3月)
2016年～ 国土醸造大学経済学部非常勤講師

中村 元彦 教授 博士(政策研究)

▶ **担当科目** 会計情報システム論 監査論Ⅱ 連結財務諸表 研究指導

▶ **専門分野** 財務会計論 監査論

▶ **所属学会・団体** 日本ガバナンス研究会理事、システム監査学会常任理事、日本監査研究会理事

経歴 1990～2003年 太田昭と監査法人(現EY新日本)有限責任監査法人
2013～2019年 日本公認会計士協会常務理事
2023年～ 千葉商科大学会計教育研究所所長

研究活動 「DX時代のIT監査-ITガバナンスの実務」中小上場会社の内部統制-実務上の課題と提言-同文庫出版(2025, 2020年)、「IT会計帳簿論」白桃書房(2019年)
2023年～ 千葉商科大学会計教育研究所所長

出村 仁志 教授

▶ **担当科目** 法人税法Ⅱ 所得税法Ⅱ 租税法総論 研究指導

▶ **専門分野** 租税法 税務行政

▶ **所属学会・団体**

経歴 2019～2020年 仙台国税不服審判所長
2016～2017年 水沢国税不服審判所長
2017～2019年 新潟大学経済学部 教授

研究活動 「追加算税の「隠蔽」・「仮装」に関する考察」(新潟大学経済論叢 2018年)、「一時所得と雑所得の区分に関する考察」(慶応大学研究論集 2015年)

可児 俊信 教授

▶ **担当科目** 生命保険コンサルティング 社会保険・企業福祉 CFP実務演習Ⅱ

▶ **専門分野** 生命保険 企業福祉 企業年金 ファイナンシャルプランニング

▶ **所属学会・団体** 日本FP学会、日本FP協会、日本年金学会、日本福利厚生研究会

経歴 (株)明治生命フィナンシャルサービス研究所(現明治安田生活福祉研究所)主任研究員
2013年～ 国税庁税務大学校校務評価研修「保険評価」担当

研究活動 「新しい日本の福利厚生」(株)労務研究所(2019年)、「実践「福利厚生改革」」(株)日本法令(2018年)

石黒 秀明 教授

▶ **担当科目** 租税法総論 租税法Ⅱ 判例研究(租税法)Ⅱ 研究指導

▶ **専門分野** 租税法 税務行政 統計学

▶ **所属学会・団体** 法と経済学会、日本税務会計学会、租税法研究会

経歴 1983～2010年 国税庁
2010～2016年 上野大学ビジネス情報学部准教授
2015年～ 一橋大学国際公共政策大学院非常勤講師
2012年～ 石黒秀明税務士事務所

研究活動 「偶然性を排除した馬券購入の「独自のノウハウ」の存在について」(税理 2021年)、「役員給与の「不相当」に高額の「部分」の計算方法について」(税理 2024年)

吉田 寛 教授 博士(政策研究)

▶ **担当科目** 環境会計 簿記論 公会計論 事例研究(財務会計) 演習Ⅱ

▶ **専門分野** 公会計 環境会計

▶ **所属学会・団体** モンペルラン・ソサエティ会員、日本公認会計士協会、国際公会計学会、特定非営利活動法人アサザ基金監事

経歴 1988年～ 吉田寛公認会計士事務所
2003年～ 公会計研究所所長
2006年～ 自由経済研究所所長
2007年～ 吉田寛税務士事務所
2020年～2024年 東京都中央区 監査委員

研究活動 「吉田きょう教授のAccounting makes the unseen visible」(2025年)、「Libertarian Autobiographies」Palgrave Macmillan(2023年)、「市場と会計」春秋社(2019年)

石橋 善一郎 教授

▶ **担当科目** 基礎FP&A 応用FP&A 企業評価分析(FP&A理論)

▶ **専門分野** 経営学 管理会計 FP&A (Financial Planning & Analysis)

▶ **所属学会・団体** 米国管理会計士協会(IMA) 日本支部 President、社団法人日本CFO協会 FP&Aプログラム運営委員会委員長

経歴 2000～2002年 米国インテル本社コントローラー
2002～2005年 インテル日本人CFO
2005～2007年 D&Mホールディングス(株) CFO
2007～2016年 日本トイザらス(株)代表取締役副社長兼CFO

研究活動 「最先端の経営管理を実践するFP&Aハンドブック」(単著、2024年)、「経理・財務 経営企画部門のためのD&Mホールディングス(株) CFO」(単著、2021年)

中島 隆仁 教授

▶ **担当科目** 消費税法Ⅱ 資産課税 判例研究(租税法)Ⅱ 研究指導

▶ **専門分野** 税務行政 租税法

▶ **所属学会・団体**

経歴 1997年～ 国税庁

研究活動 海外論文紹介「低所得国の税源浸透と利益移転: 社会的責任の観点から」(Michael C. Durst)租税法研究のFP&A入門」(単著、2021年)

鈴木 涼介 教授

▶ **担当科目** 簿記論 消費税法Ⅱ

▶ **専門分野** 租税法 納税環境整備

▶ **所属学会・団体** 東京税理士会、日本税務研究センター、日本租税法学会、租税法研究会

経歴 2004～2014年 税理士法人右山事務所
2014年～ 鈴木涼介税務士事務所
2014年～ 個人情報保護委員会事務局(内閣府外局)上席政策調査員

研究活動 「贈与金等の照会・回答業務のデジタル化とその課題」(税研2021年)、「税務情報の利活用-オープン化」(日税連公開研究討論会報告2022年)

小池 聖一・パウロ 教授

▶ **担当科目** 管理会計論 会計職業倫理 監査論Ⅱ IT監査論 演習Ⅱ

▶ **専門分野** 監査論(IT、財務、内部) リスク・内部統制 不正検査

▶ **所属学会・団体** 日本公認会計士協会、(一社)日本内部監査協会、(一社)日本公認不正検査士協会、ISACA東京支部

経歴 1989～2023年 有限責任監査法人トーマツ(リスクアドバイザー、監査マニュアル、品質管理、監査部門、人材育成、教育)

研究活動 「ITの利用の理解並びにITの利用から生じるリスクの識別及び対応に関する監査人の手続に係るQ&A」日本公認会計士協会IT委員会研究報告第57号(2021年)

東条 美和 准教授

▶ **担当科目** 税務会計ⅠⅡ

▶ **専門分野** 税務会計論 会計学 法人税法

▶ **所属学会・団体** 税務会計研究学会、非営利法人研究学会、日本会計研究学会

経歴 2015～2017年 立教池袋高等学校非常勤講師
2017～2022年 東京経済短期大学 経営総合学科 専任講師
2022年～ 立教大学、千葉大学大学院 非常勤講師

研究活動 「裁判例からみる公正処理基準-前職マップからの視座-」(産業経理 2017年)、「現代税務会計論 第6版」(中央経済社 2025年) (共著)

寺嶋 康二 准教授 博士(商学)

▶ **担当科目** 財務会計論Ⅱ 上級簿記Ⅱ 特別講義 研究指導

▶ **専門分野** 財務会計論

▶ **所属学会・団体** 日本会計研究学会、日本経済会計学会、日本経営財務研究学会

経歴 2018～2020年 一橋大学 経営管理研究科 特任講師
2019～2020年 学習院大学 経済学部 非常勤講師

研究活動 「リキョウ(B&B)の経済的動向」(経営財務研究 2023年12月)、「経営者の自伝的財報と財務報告に関する論点整理」千葉商大論叢(2021年11月)

兼任教員

田井 良夫 教授 博士(法学)

▶ **担当科目** 法人税法Ⅱ 国際租税Ⅱ 研究指導

▶ **専門分野** 租税法 法人税法 国際租税法

▶ **所属学会・団体** 国際租税法学会、税務会計研究学会、租税法論学会、東京税理士会

経歴 2010年～ 田井良夫国際租税法事務所代表 税理士
2010年～ ハリウッド大学院大学 客員教授
2012年～ 千葉商科大学大学院学術研究科教授

研究活動 「国際租税の理論と課題」(税務経理協会 2020年)、「国際租税法-概論-」(大蔵財務協会 2018年)、「国際的三重課税の排除の研究」(税務経理協会 2010年)

土屋 清人 准教授 博士(政策研究)

▶ **担当科目** 研究指導

▶ **専門分野** 会計学 経営学

▶ **所属学会・団体** 租税法論学会 理事、日本税務会計学会

経歴 2016年～ 千葉商科大学 商経学部 准教授
2022年～ 千葉商科大学 博士課程 准教授
2022年～ 千葉商科大学 商学研究科 准教授

研究活動 「持続可能な建物価格戦略」(中央経済社 2020年)、「持続可能な建物を阻害する減価償却の限界と資本的支出の問題点」(産業経理 80(4)14-32(産業経理 2021年))

客員教員

青木 茂男 客員教授 博士(会計学)

▶ **担当科目** 財務諸表分析 研究指導

▶ **専門分野** 財務諸表分析論 管理会計論

▶ **学位または資格等** 茨城キリスト教大学名誉教授、元青山学院大学大学院教授、公認会計士

高木 泰典 名誉教授 博士(経営学)

▶ **担当科目** 財務会計論Ⅱ 研究指導

▶ **専門分野** 会計学原理 学説研究(ドイツ、特に日本) 財務会計論

▶ **学位または資格等** 明治大学博士(経営学)、千葉商科大学名誉教授

佐藤 正雄 名誉教授 経営学博士

▶ **担当科目** 業績評価会計論 管理会計論 意思決定会計論 研究指導

▶ **専門分野** 会計学

▶ **学位または資格等** 千葉商科大学名誉教授

武見 浩充 名誉教授 博士(政策研究)

▶ **担当科目** ファイナンス基礎 応用ファイナンス コーポレート・ガバナンス 企業倫理 基礎経済学 応用経済学 統計学

▶ **専門分野** コーポレート・ファイナンス コーポレート・ガバナンス

▶ **学位または資格等** MBA:米ロチェスター大学ワイモンスクール、AMP:米ハーバードビジネススクール、千葉商科大学名誉教授、アコムホールディングス(株)取締役

職名	氏名	学位または資格等	担当科目
専任教員	青山 慶二	修士(法学)、税理士、元国税庁、前早稲田大学大学院教授、筑波大学大学院非常勤講師	国際租税Ⅱ、研究指導
	青柳 達朗	元国税庁、武蔵野大学会計ガバナンス学科教授、元東京大学法学部教授	消費税法Ⅱ、研究指導
	磯見 竜太	修士(応用経済学)、国税庁長官官房国際課長	税務会計Ⅱ
	井出 真	修士(法学)、不動産鑑定士、税理士	不動産関連法規
	伊藤 嘉博	博士(商学)、元成蹊大学経済学部教授、元上智大学経済学部教授、元神戸大学経済学研究所教授、早稲田大学名誉教授	管理会計論 原価計算Ⅱ、研究指導
	白井 邦彦	修士(経済学)、元亜細亜大学経済学部経済学教授、東京富士大学非常勤講師、税理士	法人税法Ⅱ、研究指導
	江國 清志	元国税庁課長	所得税法Ⅱ、研究指導
	大橋 俊安	修士(工学、公共国際問題学)、元大和総研理事、元大和証券理事	証券市場論
	勝部 伸夫	博士(経営学)、専修大学商学部教授	経営学
	加藤 暢一	公認会計士、国立大学法人 東北大学大学院 教授	会計職業倫理
	菊池 満雄	税理士、修士(法学)、(株)バンダイナムコエンターテインメント 社外監査役、日本ライフライン(株)社外取締役	消費税法Ⅱ、研究指導
	黒川 行治	修士(法学・商学)、税理士	所得税法Ⅱ
	小林 剛	慶應義塾大学博士(商学)、千葉商科大学名誉教授、慶應義塾大学名誉教授、産業経理協会 会長	会計と社会Ⅱ
	小林 幹雄	税理士、元税務署長、元国税庁税務大学校教授、元東京国税不服審判所長	所得税法Ⅱ、研究指導
	駒宮 史博	元国税庁、元成田国際空港非常勤監査役	所得税法Ⅱ、研究指導
	権田 和雄	博士(法学)、CFP®、1級FP技術士、元国税庁税務大学校教授、元九州大学法科大学院、熊本大学法学部 非常勤講師	所得税法Ⅱ、研究指導
	齋藤 幸一	税理士、CFP®、1級FP技術士、元国税庁税務大学校教授	法人税法Ⅱ、研究指導
	坂井 一雄	税理士、元税務署長、元国税庁税務大学校教授、元東京国税不服審判所長	所得税法Ⅱ、研究指導
	佐々木 一義	修士(法学)	所得税法Ⅱ、研究指導
	佐竹 正幸	公認会計士、元東北大学大学院教授	事例研究(IFRS)
柴原 一	博士(法学)、CFP®、1級FP技術士、元国税庁税務大学校教授、元東京国税不服審判所長	租税法総論	
四方 藤治	博士(法学)、CFP®、国際商事研究会理事、早稲田大学ビジネスファイナンス研究センター 招聘研究員	商法・会社法Ⅱ-III-IV	
島田 真一	公認会計士、米国公認会計士試験合格者(カリフォルニア州)	会計制度、国際財務報告基準(IFRS)Ⅱ、事例研究(会計監査)	
白木 秀典	博士(学術)、MBA(コロンビア大学ビジネススクール)、元保健医療経営大学教授	特別講義(医療・介護の経営とその財務管理)	
関本 大樹	博士(法学)、修士(工学)、前久留米大学法学部法律学教授、元国税庁	相続税法Ⅱ、研究指導	
客員教員	高久 隆太	元慶應義塾大学教授、早稲田大学会計研究科非常勤講師、ネクスパート法律事務所特別顧問	国際租税Ⅱ、研究指導
	田口 和夫	元大蔵省主税局国際租税法課長補佐、元国税庁国際課長、法人税課長、元サンフランシスコ日本国総領事館参事	国際租税Ⅱ、研究指導
	田島 修一	シカゴ大学経営大学院MBA、Eurus Therapeutics(株) 監査役、元米投資ファンド ハートナー	経営戦略論
	田中 謙一	修士(法学)、亜細亜大学法学部教授、慶応義塾大学法科大学院非常勤講師	民法Ⅱ
	谷口 義幸	TMI総合法律事務所 参事、元金融庁証券取引等監視委員会 簡易課長、元東北大学大学院 教授	金融商品取引法
	土屋 重義	税理士、元熊本国税局長、元亜細亜大学法学部教授	消費税法Ⅱ、研究指導
	日景 智	修士(法学)、税理士、元国税庁、元亜細亜大学特任教授	所得税法Ⅱ、研究指導
	廣田 裕二	米国修士Master(不動産建設管理)、不動産鑑定士	不動産運用設計論
	福岡 孝臣	税理士、元国税庁税務大学校教授	法人税法Ⅱ、研究指導
	伏見 俊行	早稲田大学会計研究科教授、日本大学経済学研究所非常勤講師、日本インディアナ大学法科大学院教授、中国中央财经大学教授、研究員	資産課税、研究指導
	別所 徹弥	明治大学会計専門職大学院兼任講師、EY税理士法人顧問(税理士)	法人税法Ⅱ、研究指導
	松本 敏朗	税理士、元国税庁、元立教大学特任教授、元国土醸造大学特任教授	所得税法Ⅱ、研究指導
	三木 信博	税理士、元税務署長、税務大学校講師	国税徴収法
	柳澤 聡	元札幌国税不服審判所長、税理士、中小企業診断士	所得税法Ⅱ、研究指導
	山寺 尚雄	(公社)日本租税法研究会 専務理事、元元国税局長、元国税庁消費税法課長、元国税庁審理室長	消費税法Ⅱ、研究指導
	横山 恒美	元国税庁、元明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科客員教授	所得税法Ⅱ、研究指導
	吉村 典久	修士(法学)、慶應義塾大学名誉教授、亜細亜大学経済学部教授	相続税法Ⅱ、研究指導
	浅田 泰裕	弁護士	会社法総論
	井上 修	公認会計士、神奈川大学准教授、博士(経営学)	内部統制
	加藤 美香保	弁護士	会社法総論
竹下 さくら	CFP®、1級FP技術士、精神保健福祉士、宅地建物取引士	損害保険コンサルティング	
中村 正伸	博士(経営学)、修士(法学)、香川大学大学院教授	原価計算Ⅱ、事例研究(管理会計)	
清水口 咲子	経営管理修士(専門職)、山田コンサルティンググループ(株) 資本戦略事業本部	特別講義(事業継承・M&A・資産承継の税務)	
早川 勉	税理士、修士(法学・商学)	簿記論	
諸橋 敬和	税理士、山田コンサルティンググループ(株) 資本戦略事業本部	特別講義(事業継承・M&A・資産承継の税務)	
八坂 幸平	公認会計士、税理士	財務会計論Ⅱ	

担当科目は2025年度開講科目です。2026年度は一部変更となる可能性があります。

第三者認証評価

本大学院は国際会計教育協会 会計大学院評価機構による第三者評価において2024年3月「認定会計大学院」の称号を授与されました。

教育課程連携協議会

産業界等との連携により教育課程を編成し、これを円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設置しています。また本協議会は、外部の学識及び実務経験者の方々に参画いただいています。

役職は2025年7月現在

会 長	木村 史彦 氏	東北大学会計大学院 院長
外部委員	河村 芳彦 氏	キオクシア株式会社 副社長執行役員
	足達 信一 氏	東京税理士会 前会長
	茂木 浩 氏	千葉県税理士会 会長
	小栗 一徳 氏	日本公認会計士協会千葉会 会長
	白根 壽晴 氏	日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 理事長
内部委員	宮崎 緑	千葉商科大学 学長
	趙 珍姫	千葉商科大学 会計ファイナンス研究科長
	可児 俊信	千葉商科大学 会計ファイナンス研究科 科目系主任
	中村 元彦	千葉商科大学 会計ファイナンス研究科 科目系主任

履修証明プログラム

履修証明プログラムとは、社会人の方のニーズに合わせて、本研究科の専門的な学びを提供するため、正課で開講している講義を目的・分野ごとに3科目パッケージングしたプログラムです。経験豊かな本研究科教授陣の授業が、オンライン形式で効率的に受けられます。

- 受講のメリット
- ① 専門的な知識を体系的・実践的に学べる
 - ② リスキングを通じ、キャリアアップにつながる
 - ③ オンライン形式で効率的に大学院の高度な講義を受講できる
 - ④ 正課に入学した場合、単位認定される
 - ⑤ プログラムのうち、3科目を受講すれば、履修証明書が発行される



プログラムのラインナップ

<p>会計プログラム</p> <p>サステナビリティ経営の基盤となる環境会計を学ぶ</p>	<p>租税法プログラム</p> <p>複雑な税務問題に対処すべく各税法の知識を深める</p>	<p>経営・ファイナンスプログラム</p> <p>経営判断の向上や財務リスクの評価・管理能力を高める</p>
<p>財務会計論I</p> <p>環境会計</p> <p>公会計論</p>	<p>租税法総論</p> <p>消費税法I</p> <p>消費税法II</p>	<p>基礎FP&A</p> <p>応用FP&A</p> <p>応用ファイナンス</p>

科目例は一例です。そのほか開講科目については、本学Webサイトに公開予定

資格サポート

本研究科とCPAエクセレントパートナーズ株式会社(CPA会計学院)は、会計プロフェッショナル人材の育成と双方の発展を目指すことを目的に2025年4月より提携しております。公認会計士講座および米国公認会計士(USCPA)講座を特別価格で受講することができ、資格取得までを徹底サポートいたします。

- サポート例 (2025年度現在)
- 特別価格での講座提供
 - CPAラーニングのサービス提供
 - 自習室の無償利用
 - 簿記講義の無償提供
 - キャリア支援

専門実践教育訓練給付金

会計プロフェッションコース、税務プロフェッションコースは専門実践教育訓練給付金の対象講座です。給付の申請手続きには、「受講前申請」が必要です。本研究科入学予定者および今後の受験者で入学後に専門実践教育訓練給付金の給付申請を希望される方は、厚生労働省のホームページの確認、またはご自身の住所を管轄するハローワークへ直接お問い合わせください。詳細については厚生労働省ホームページをご確認ください。



※追加支給②: 訓練修了後の賃金が受講開始前の賃金と比較して5%以上上昇した場合

学費 [2026年度入学者]

(単位:円)

年次	学期	費目	他大学出身者	本学出身者		備考
				学部	大学院	
1年次	春学期	入学金	260,000	130,000		入学金(第1次入学手続き)
		授業料	640,000	640,000	640,000	春学期授業料(第2次入学手続き)
		学生教育研究災害傷害保険料	1,400	1,400	1,400	
		学生教育研究災害付帯賠償責任保険料	680	680	680	
	秋学期	授業料	640,000	640,000	640,000	入学後10月末納入
合 計			1,542,080	1,412,080	1,282,080	
2年次	春学期	授業料	640,000	640,000	640,000	4月末納入
	秋学期	授業料	640,000	640,000	640,000	10月末納入
	合 計		1,280,000	1,280,000	1,280,000	
2年間合計			2,822,080	2,692,080	2,562,080	

※修業年限内は授業料は同一金額とします。ただし、在学期間中休学または留年した場合は、復学または留年手続き年次の学費を適用します。

学費融資制度及び奨学金等

●提携学費融資制度(外国人留学生は除く)

本学では、日本人学生を対象に複数の金融機関等と連携し、学費納入に際して通常の学費融資より有利な条件で融資を受けることができる制度を設けています。この制度は、第1次納入金から適用されます。

●私費外国人留学生授業料減免制度

私費外国人留学生を対象に、規程に基づき学内選考の上、年間の授業料を減免するという制度です。減免対象者のうち、春学期入学者は秋学期の学費納入時、また秋学期入学者は春学期の学費納入時に相当分が免除されます。

- 注1. すべての私費外国人留学生が減免されるわけではありません。
 注2. 千葉商科大学(大学院)私費外国人留学生授業料減免規程に則り減免額が決定されます。
 注3. 授業料減免制度に関するお問い合わせは「国際センター(interex@cc.ac.jp)」までご連絡ください。

●留学生受入れ促進プログラム(文部科学省外国人留学生学習奨励費)

「留学」の在留資格を有し、学業、人物ともに優れている私費外国人留学生に対し、給付される奨学金です。月額48,000円が給付されます。但し、大学推薦枠があるため、学内で審査を行います。推薦した者が全員採用されるとは限りません。

- 注1. 推薦枠数については、毎年変更の可能性あります。
 注2. 給付される奨学金額や内容は変更となる場合があります。

●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構のWebサイト(https://www.jasso.go.jp)において、随時情報を提供しています。奨学金に関するお問い合わせは、まずホームページをご覧ください。なお、2026年度の募集要項等詳細については、日本学生支援機構のWebサイトでご確認ください。募集は、年に2回、4月と9月に行われます。日程等の詳細は、入学後に学生課からご案内します。なお、外国籍の方は、在留資格等によっては申込みができない場合があります。

●授業料後払い制度(日本学生支援機構)

本制度は、経済的に厳しい状況にある学生等が進学・修学を断念することがないように、在学中は授業料を国が立て替え、返還は卒業・修了後の所得に応じて「後払い」とする仕組みです。併せて生活費奨学金として月額2万円または4万円(選択可)の貸与を受けることができます。基本的には第一種奨学金の貸与を受けるときと同様の手続きが必要となります。あなたが在学中に受けた「授業料後払い」制度による支援は、支援の終了後に奨学金として返還しなければなりません。